

2004.02.05：循環型まちづくり調査特別委員会

委員長

それでは、ただいまから循環型まちづくり調査特別委員会を開会いたします。

本日は、加藤栄一委員より欠席の届け出がありましたので、御報告いたします。

次に、説明員の出席についてであります。

本日は、環境局から局長外関係職員、また企画局、ガス局からも関係職員に御出席いただいております。

本日の日程はお手元に配付の日程のとおりであります。協議では、これまでの当局からの資料説明、参考人招致、他都市視察等を踏まえての意見交換をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、協議に先立ち1月23日に企画局を中心に杜の都新エネルギー創造活用特区計画の認定申請を国に行ったことを受けまして、本調査特別委員会のテーマに関連する事項ということで、副委員長とも相談し、本日の意見交換に先立ち本特区計画の概要について当局から御説明をいただくことにいたしました。

それでは、資料に基づきまして、企画局より説明をお願いいたします。

企画調整課長

この後、研究をしていって、特区として事業体をつくっていくという形に将来的になると思っておりますけれども、確かに何度も申し上げるようですが、その構想としては東北福祉大学からの提案があって、特区自体も我々で考えるところと民間の方々の創意工夫でというスキームでございますので、これはそれを受けて、いろいろ考えるというものがあると思っておりますが、やはり先ほども申し上げたように、1主体である東北福祉大学もありますけれども、我々としましても事業の中身の施設の主体であるという側面では対等に調整をしていくということと、その上に市としての施策の展開という部分がございまして、より重要な役割を持っていると思っております。それにつきましては、十分遺漏のないように、二つの側面からリーダーシップをとってやっていきたいと思っております。

関根千賀子委員

リーダーシップはいいんですけれども、リーダーシップをとるために、市行政側としての一本化の調整をまずしていかないと、ガスやら水道やら学校関係やら地域関係やら、いろいろ入りますよね。一本で進めていけるというような、その辺のお考えはどうか。

企画調整課長

それにつきましては特に話題になることもありますが、そういう庁内でも遺漏のないように、私どもの方でさまざまな部局と調整して、一本化して一枚岩でやっていきたいと思っております。

池田友信委員

二、三お伺いしますが、一つはこの特区の考え方、国見地区というその地区を指定しているのですが、これはエリアという考え、設定基準ですね。それとも、特定のその中での企業なのか、面的に指定をするのか。ということは、対象になるのはスタートの中で固定されるのか、後からふえることも可能なのか。まずは一つ、そういう考え方。

企画調整課長

特区としては市内全域ということになりますけれども、モデル的な地区としてこの国見の地域ということで計画して申請してございます。

今後につきましては、その実証実験の中身を踏まえまして全市域に拡大できるのか、あるいはどういう形になるかというのは目標として考えていきたいと思っております。

池田友信委員

ということは、市エリアを対象とするということで、とりあえずこういうシステムを含めて先行するのはこの国見地区がモデル先行して、後から、例えばそれはいいことだということで、こういうシステムを導入したいと、こういう部分については、ほかの地区でもやれるということが考え方としてあるわけですね。その辺ちょっと。

企画調整課長

現時点では、先ほど申し上げましたシステムのイメージ図にあるこのエリアの中のこの施設、この施設、この施設ということでやっております。それで、実証実験という形にしていきたいと思っておりますけれども、その実験を踏まえて、今後拡大というのは可能なことではございます。ほかの特区の申請でも同じではございます。これから追加してやっていくということは可能でございますけれども、まずはこの地域において、先ほどNEDOの仕組みを御説明しましたけれども、今、対象としている施設におきまして実証実験をして、その成果を踏まえてどういう形に展開できるかというのは、その後の目標としてその

実証実験の結果も踏まえて、今後考えていくことになるかと思います。

池田友信委員

話を聞きますと、東北福祉大学からの申請でコンサルタントからのあれで、聞きようによると東北福祉大学のためというふうな形にとられる形では、ちょっとやっぱり偏見されると。公的なもの、仙台市が入って国のそういう助成も受けてやるのですから、一つのシステムとして、エネルギーのそういった新しい創造をつくるシステムをこういうような形でやっていって、先行的には国公の学校と施設という形でスタートするという考えでいかないといけないのではないかなというようなことと。したがって、たまたま東北福祉大学からそういう話が持ちかけられていると思うんですけども、今まで我々もこのエネルギー関係のそういう新しい創造システムとか、あるいはこういう特区の問題を含めて、常に産学官が一緒になってやって、地域の活性化をというようなことでやるならば、こういう考え方というのは、例えば東北大学なんかは持っていないんですかね。東北大学でもやろうという形にはならないんですかね。今まで仙台市だってこういう新しいエネルギーの再開発なんて、特に地元の大学として東北大学と交流はしているんでしょう。その辺はどうなんですか、余りやってないのですか。

企画調整課長

東北大学につきましては、この特区のほかに、国際知的産業特区という、昨年申請した中でも21のプロジェクトですが、これでさまざまな面で連携をとってやっております。

この今回の枠組みにつきましては、現時点では私どもと東北福祉大学、それから事業アンド設備関係のフォローということでやっておりますけれども、委員御指摘のとおり、場面場面によって、そのエネルギーの開発という研究も東北大学でもしている側面がございますので、これについては、この形で今回申請しましたけれども、今後連携を図ってやっていく面は出てくる可能性はあるかと思っております。

池田友信委員　　こういうものというのは、いろいろ、例えば教育学界の中でも、あっちが先でこっちが後だなんていう形で、乗れるものも乗れなくなったり、あるいはできれば一緒にスタートするということであれば、ともに大いに協力し合って発揮したいということで、こういう部分は東北福祉大学が先にそういう申請があったからなんでしょうけれども、できれば行政側としては常に産学官という、産業と大学とそれから民間ということの共同歩調をとりながら

広域的に動けるような、ここで単発で終わるわけではないでしょう。そうすると、やっぱり東北大学でもこんな形で、どこかエリア、東北大学のエネルギーの消費のことを考えたら、これはもうガス局だってよだれが出るほど大変な供給エリアでしょう。だから、これはやはりガス局だって積極的に売り込まないと、東北福祉大学と国見地区で終わっているんでなくて、こういうシステムがもし導入できるんだっただらば、仙台市のあらゆる地域の中でこれは模索できると思うんです。そういうふうな構想でやっぱりスタートしていかないと、これは杜の都ということは仙台市全体をこんな感じでエネルギーの新しい活用の仕方で行うんだという意気込みをやるためにもそういう工夫あるいは計画を立てるべきではないかと思うのですが、東北大学とのその辺の考えはありますか。

#### 企画調整課長

ただいまの全体的な拡大という話、あるいは産学連携の話ですけれども、一面では先ほどガス局の方で御説明しましたが、国見地区の部分については重油を使っている部分が多いということで、それを代替するという側面がまず一つあると。東北大学の方では、聞きますと、学内としてはそのガス化を進めているという側面もあるようでございます。

ただ、今回のシステムとしても、実証実験、NEDOでやっていくというのは、これは新しいシステムなりを逆に申し上げますと、新規のシステムを5年間の実証実験において採算性もとれるものかどうかということも含めて研究していくという側面がございますので、それを踏まえて、その後の展開は可能なものであればどんどん図っていくということは出てくるかと思えます。

ですので、まず5年間のその実証実験というのが大切なものになっていくのかなというふうには感じております。

それから、産学連携のお話につきましては、今回こういう形で協力を申し上げますけれども、さまざまに産学連携していく部分が出てくる可能性はありますので、機会を見ていろいろと調整していきたいと思っております。

#### 池田友信委員

それから、ここの中でぜひ我々も勉強していかなければならないと思っておりますけれども、一つは京都議定書の中でのCO<sub>2</sub>の削減をいかにするかということと、それからもう一つは、やはりこれを展開するに当たってのエリア、仙台市全体としてそういう新しい導入に対する問題と、それから燃料電池の開発という部分に対して、これはもう電力も含めて、こういうことに対する共同歩調をとってもらわなければならないですから、そういうふうな取り組みについて、

その辺、きょうは余りそこまで掘り下げるとあれですから、お互いに勉強しましょう。

#### 委員長

例えば今の斉藤重光委員の方から出た意見に賛成だとか、同じような意見があるとか、今はたまたま環境局の方にお聞きしましたけれども、できれば委員同士でいろいろ出していただければと思うのですが。

#### 池田友信委員

私は、この特別委員会というのは、やはり常任委員会と違って、委員同士が大いに発言し合って、意見交換をして、提言をして、それを聞いている行政側の執行側が——我々は執行部ではないですから。執行するのは行政側の執行部であって、それに予算をつけてやろうというのは、やはり聞いている当局側が我々の意見をどういうふうに受けとめるかということだから、大いにいろんな形で放談した方がいいと思います。

そして、この循環型まちづくり調査特別委員会はこれからずっと続くでしょうから、あるいは続けなければならないということで最後の特別委員会として申し送ることの中に、やはり循環型というのは市民の考え方、理解、協力、要するに市民の先ほど言ったライフサイクルを変えることなんです。変えることをいかにするかと。その中で何をライフサイクル、これではまずいと、やっぱり変えようと、そしてこういうふうにしようと。仙台の市民が仙台のものとして動き出して運動しないと、この循環型もさることながら、本来の行政、考えさせられている今の立場はそういうことではないかと思います。

その中で、先ほどちょっと教育の話も出ただけけれども、子供のそういう理解、子供が大人になっていく中で、やたらめったら出されたものを税金でもって処理してごみ処理するなんていうのは、全くナンセンスなんですよ。

そういうことを考えていくと、やっぱり本来の循環型エネルギーにしたって何にしたって、そういう理解をどういうふうに進めていくかというのを、片方では何をテーマにするか。ですから、やはり教育の仕方もおろそかにできないと。

ですから、今後はこういうことをしようということになったら、それをいかに子供たちにも教えていくか。そして世代の流れで定着させる。国とかなんかではなくて、仙台の人が仙台のものとして運動していける環境をどうするかということだと思うんです。そのためにはワケルくんなんていうのも、全国的にああいう形でアピールされて脚光を浴びて、ワケルくん環境局の皆さんも非常に胸張っているいろんな形で地域にも入られて説明もしたりできたし、受ける町

内の人たちも非常に協力しようという形にはなってきたと思うんですね。この成果があるから、これで終わってはいけないと思うんです。ごみだけじゃなくて、さあ次は何だと。この特区をつくるんだったら、今度はエネルギーですよと。エネルギーをむだなくしようということを今度、余り出さない運動を市民でやりましょうということを、執行部がどういうふうに旗揚げをしてやるかですね。ワケルくんではなくて、今度は何かハツオくんとも何でもいいから、何かテーマをつくって、そういう運動をみんなでやるような、そういう提言を我々議会がやる、それをいいと思ったら執行部がやるという形の意見交換をして、いろんな形でここで論議をした方がいいと思うんですね。その辺を今回赤間委員長を中心に、エネルギーという分野を一つの、時間的には大変少ないと思うんですけれども、もっともっとやはりこのエネルギーの分野だっている調査しなければならぬけれども、この部分は我々議員だけではなくて、当局もこういうものというネタをぼんぼん本当は出してほしいんです。新しいいろいろなものをどんどん、行政側はそれは担当専門家ですから。我々もいろんな形でやりますけれども、問題は我々は市民の代表ですから、議会側としてどんなことをアピールするかという、アピールする役割はあると思うんですね。議会の調査特別委員会で、例えば本件についていろんなことを取り上げるということも一つの方法だろうし、そんなことを最後に委員長の中でまとめると。私は一番最大の仕事は何かといたら、この任期が終わるときに、議会の本会議の中で赤間委員長が、こういうこともありました、こういうことをやはり市に提言しますと、こういう論議のまとめを当局側に申し送っていくと。あとはそれは執行するかは、いつかの時代になって議会でこんなことを言っていたんだけれども、何で行政側はやらなかったかなと、こういうふうなことにならないようにしてほしいし、ぜひそういう意味で大いに意見交換をしてもらって、それが私たちの役割かなと思います。